



スポーツ庁

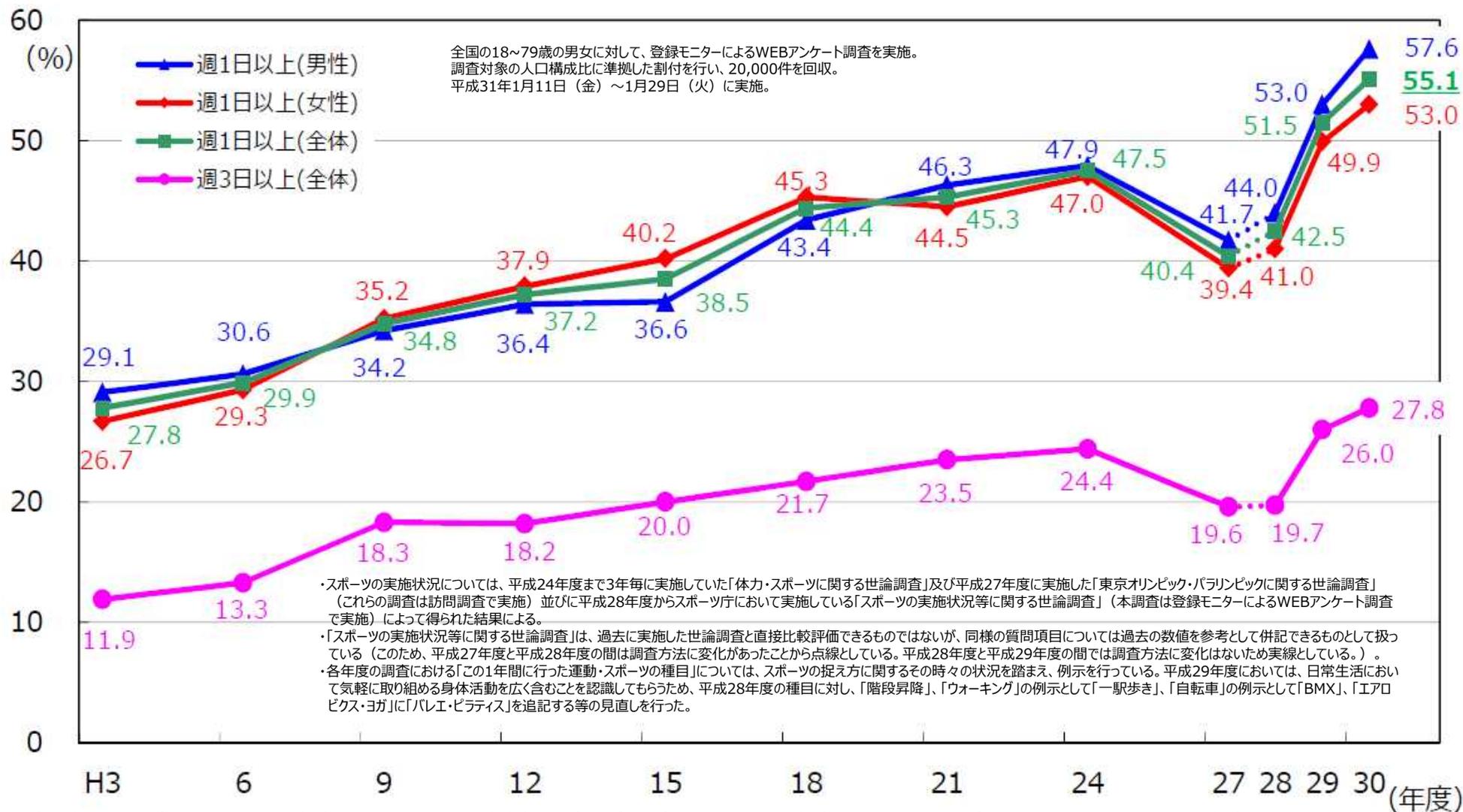
厚生労働省と連携した取組

スポーツ庁

2019年3月28日

スポーツ実施率の状況①（平成30年度調査の結果及び経年変化）

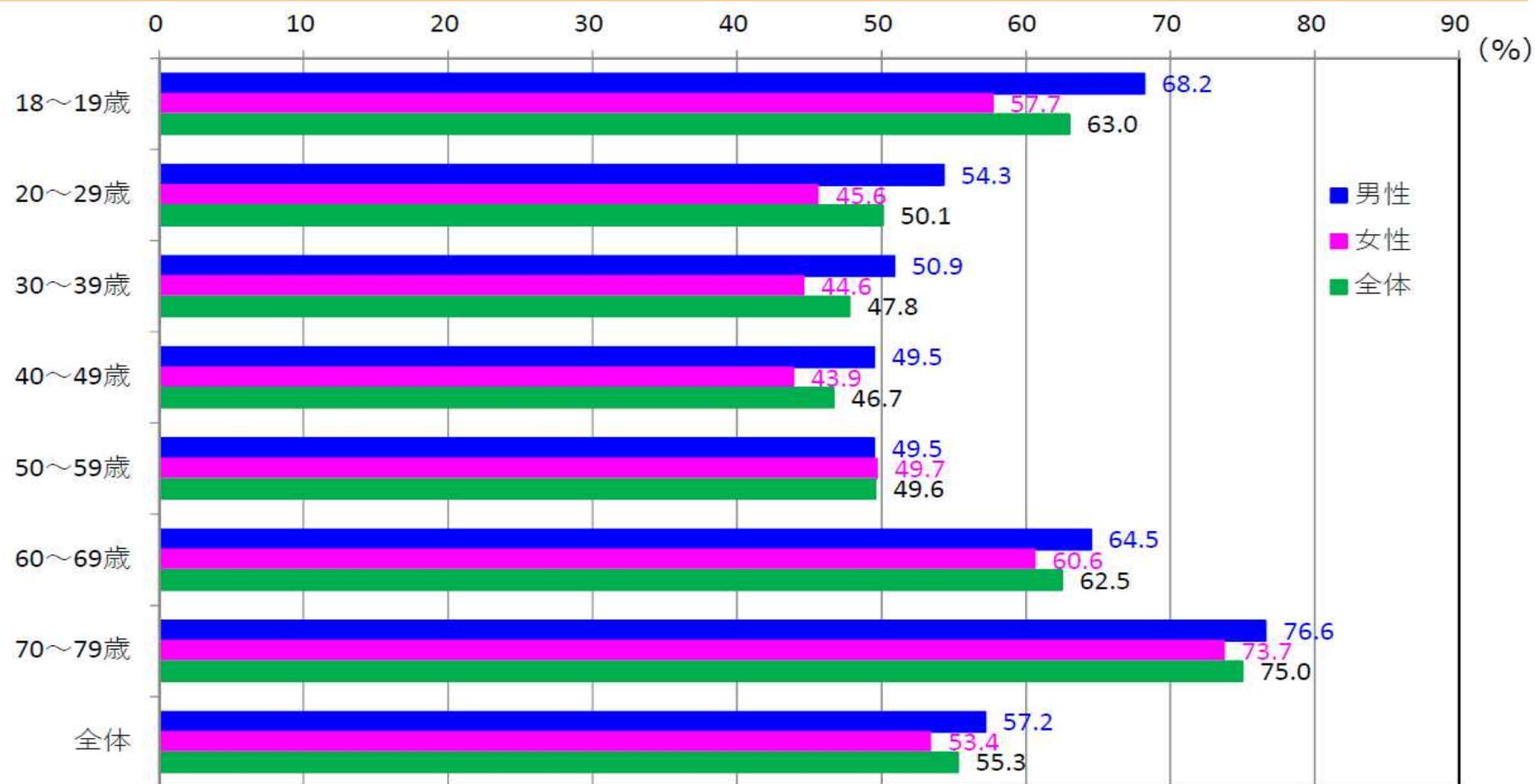
- 第2期スポーツ基本計画（平成29年3月文部科学大臣決定）では、**成人の週1回以上**のスポーツ実施率を**65%程度**、**週3回以上**を**30%程度**とする目標を掲げている。
- 平成30年度の成人の**週1回以上**のスポーツ実施率は**55.1%**となり、平成29年度の51.5%から**3.6ポイント上昇**。**週3回以上**は**27.8%**となり、平成28年度の26.0%から**1.8ポイント上昇**。



（出典）「体力・スポーツに関する世論調査（平成24年度まで）」及び「東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査（平成27年度）」、「スポーツの実施状況等に関する世論調査（平成28年度から）」

スポーツ実施率の状況②（週1回以上のスポーツ実施率の年代別・男女別内訳）

- ・全体の傾向として、**20代から40代にかけてスポーツ実施率が低下**し、その後、上昇に転じる。また、**20代～50代の実施率が全体平均を下回っている**。
- ・男女別にみると、50代においては、女性の週1回以上のスポーツ実施率（49.7%）が男性（49.5%）をわずかながら上回っているが、**50代以外の全ての世代で男性が女性を上回っている**。
- ・**40代女性が43.9%と全世代の中で最も低い**。

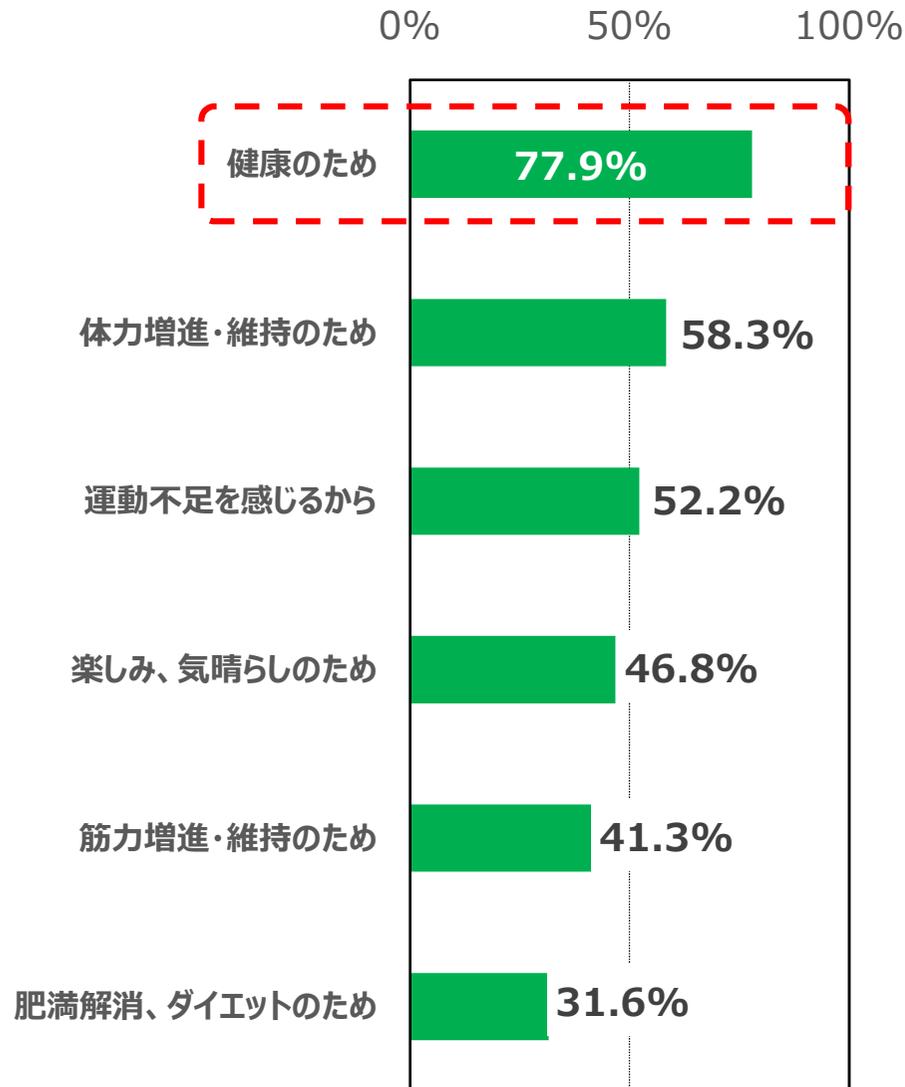


（出典）：スポーツ庁「スポーツの実施状況等に関する世論調査」（平成30年度）

運動・スポーツを行った理由、実施頻度が減ったあるいは増やせない理由

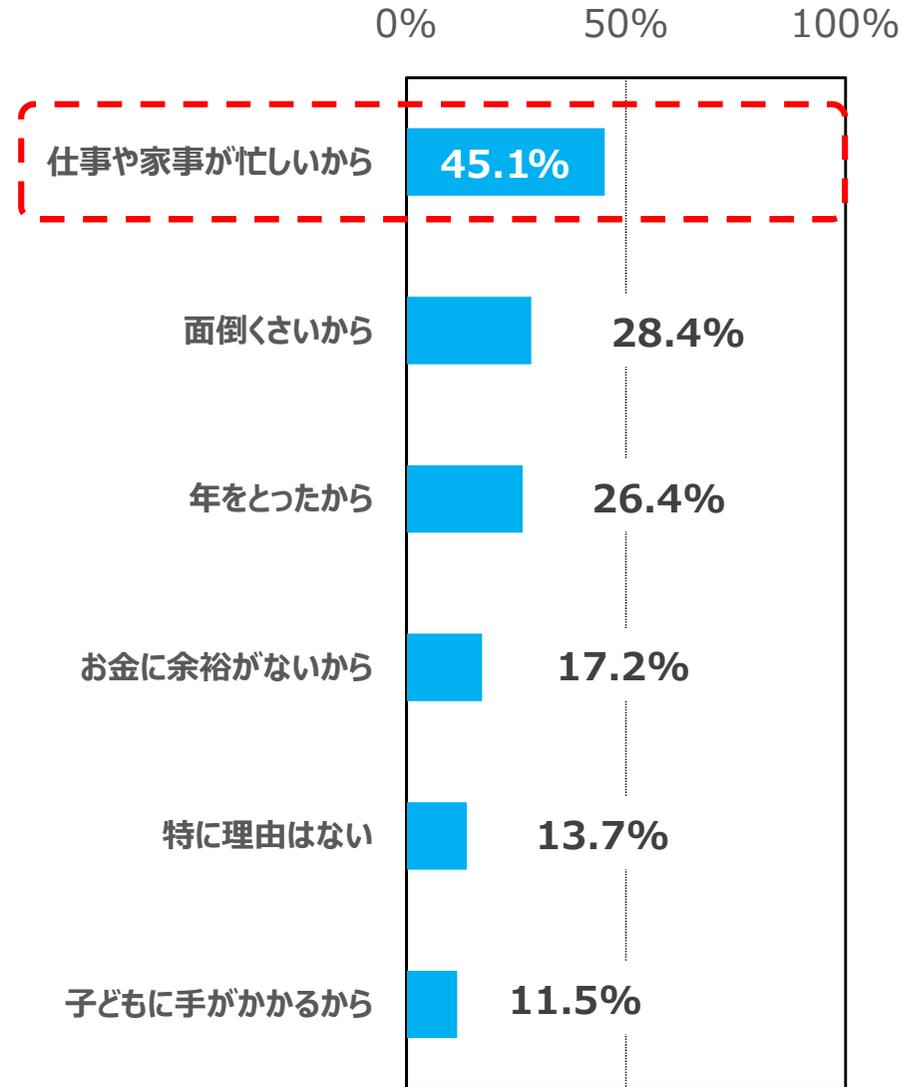
【この1年間に運動やスポーツを実施した理由】

(複数回答可)



【運動・スポーツを実施する頻度が減ったまたはこれ以上増やせない(増やさない)理由】

[現在の運動頻度に満足していない者に対して](複数回答可)



スポーツ実施率向上のための 行動計画について

スポーツ実施率向上のための行動計画の策定について

スポーツ審議会健康スポーツ部会

スポーツ実施率の飛躍的な向上に向けた方策の検討

「成人の週1回以上のスポーツ実施率65%程度（障害者は40%程度）」の達成！

＜第2期スポーツ基本計画（平成29年3月24日：文部科学省）における目標＞

※目標達成のためには、2,000万人以上が新たにスポーツに親しむことが必要。

スポーツ審議会総会
において、
健康スポーツ部会
を設置
(平成29年7月7日)

＜開催実績＞

第1回：平成29年9月20日
第2回：平成29年11月27日
第3回：平成30年2月27日
第4回：平成30年3月26日
第5回：平成30年5月11日
(パブコメ：5月17日～31日)
第6回：平成30年6月25日

スポーツ実施率向上のための 行動計画

**広く国民全体に向けたスポーツ実施率向上の
ための新たなアプローチや、即効性のある取組**

今回策定する行動計画

【検討すべき対象】

- 子供・若者・・・スポーツの実施について二極化が課題である
- ビジネスパーソン・・・特にスポーツ実施率が低い（20代～50代は全体平均を下回る）
- 高齢者・・・相対的にはスポーツ実施率が高いが、健康・体力の保持等が必要である
- 女性・・・男性と比較してスポーツ実施率が低い
- 障害者・・・スポーツ実施率が低く、未実施者の8割超が無関心層である

新たな制度創設・制度改正も
視野に入れた中長期的な施策

行動計画策定後1年を目途に
取りまとめ予定

スポーツ実施率向上のための行動計画〈概要〉

スポーツ実施率向上のための具体的取組として、以下の3つの観点から取り組むべき施策を取りまとめた。

- 〔1〕施策の対象：①全体、②子供・若者、③ビジネスパーソン、④高齢者、⑤女性、⑥障害者
- 〔2〕施策の段階：①スポーツをする気にさせる施策、②スポーツするために必要な施策、③スポーツを習慣化させるための施策
- 〔3〕施策に取り組むべき主体：①国、②地方自治体、③産業界、④スポーツ団体等、⑤医療福祉関係者、⑥学校等

【全体】

- ①スポーツそのものの捉え方について、既成の概念を広げて、生活に身近なものであるという意識改革を図る。
- ②スポーツ無関心層に対して、スポーツ以外の分野との連携による誘引策を実施する。
- ③広報においては、ターゲットを明確にし、共感できる情報発信を行うとともに、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等を間近に控えた機運の醸成とも連携しながら、普及啓発を実施する。
- ④スポーツをする際に重要となる指導者や仲間、場所のマッチング機能の整備や検索が可能なポータルサイトの開発等に取り組む。
- ⑤関係省庁との連携。スポーツと健康というテーマにおいて関係の深い厚生労働省とは両省の連絡会議を通じ、連携した取組を推進する。

【子供・若者】

スポーツの実施について二極化が課題である

- ①運動遊びを通じて、楽しみながら自然と身体活動が行える取組を推進する。
- ②親子で参加できるイベントの実施等に取り組む。
- ③総合型地域スポーツクラブやスポーツ少年団の更なる活性化を図る。
- ④日本版NCAAの創設による大学スポーツの振興を通じて、スポーツを「する」人口の増加を図る。

【ビジネスパーソン】

特にスポーツ実施率が低い（20代～50代は全体平均を下回る）

- ①気軽に取り組むことができるウォーキングや階段昇降等のスポーツの実施を促進する。
- ②「FUN+WALK PROJECT」の更なる推進を図る。
- ③「スポーツエールカンパニー」認定制度を推進する。
- ④働き方改革や「プレミアムフライデー」といった取組とも連携して、従業員がスポーツに取り組みやすい環境を作る。

【高齢者】

相対的にはスポーツ実施率が高いが、健康・体力の保持等が必要である

- ①無理なく実施できるスポーツ・レクリエーションプログラムの活用・普及を図る。
- ②普段、高齢者と接する機会の多い、かかりつけ医や保健師等との連携を図り、スポーツへの誘引を図る。
- ③地方自治体における「地方スポーツ推進計画」の策定や関係部署間の連携、まちづくり計画との連携を促す。

【女性】

男性と比較して、スポーツ実施率が低い

- ①スポーツ実施の促進のため、スポーツをしない要因を考慮したアプローチを進める。
- ②無理なく体を動かせるプログラム開発や気軽にスポーツを実施できる環境整備を支援。
- ③食べない・運動しないことによる痩せすぎ等も懸念されており、スポーツをすることの効果を出しつつ、「女性のスポーツ促進キャンペーン（仮称）」を実施する。

【障害者】

スポーツ実施率が低く、未実施者の8割超が無関心層である

- ①自分と同じ障害を持つ人がスポーツを始めたいきっかけなど、参考となるロールモデルを提示する。
- ②散歩、ウォーキングなど、気軽なものもスポーツであるとの意識の浸透を図る。
- ③「Specialプロジェクト2020」の取組を推進する。
- ④障害者以外に対しても障害者スポーツ種目の体験・理解の促進を図る。

- 一人でも多くの方がスポーツに親しむ社会の実現を目的とし、生活の中に自然とスポーツが取り込まれている「**スポーツ・イン・ライフ**」（生活の中にスポーツを）という姿を目指す。
- スポーツの実施により、スポーツの価値を享受するとともに、自らの健康増進、ひいては、健康寿命の延伸を図り、**健康長寿社会を実現する。**

スポーツ実施率の向上

（成人の週1回以上のスポーツ実施率）

42.5% → 55.1% → 65%程度

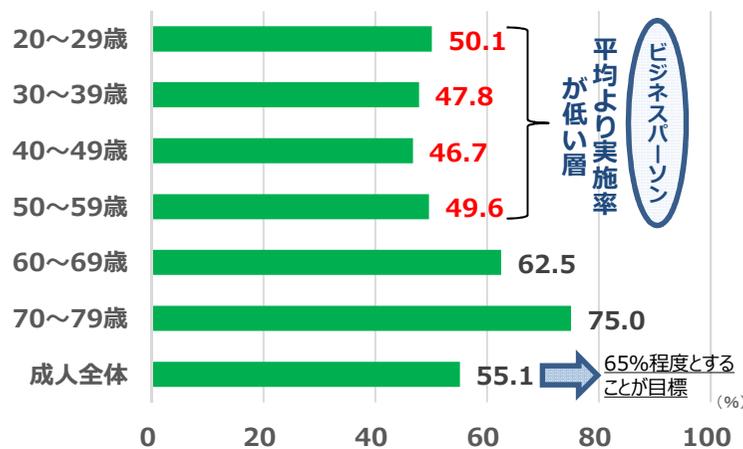
<平成28年度> <平成30年度>

FUN+WALK PROJECTについて

「FUN+WALK PROJECT」

- いわゆるビジネスパーソン世代は、**日々忙しく、なかなかスポーツをするための時間を確保できない状況。**
- そこで、普段の生活から気軽に取り入れることのできる「歩く」に着目し、**「歩く」に「楽しい」を組み合わせることで、自然と「歩く」習慣が身につくプロジェクトとして「FUN+WALK PROJECT」を開始。**
- まずは、1日の歩数を普段より**プラス1,000歩（約10分）／日**、1日当たりの**目標歩数として8,000歩**を設定。
- 20代～40代のビジネスパーソン向けのシンボリックな活動として、「仕事」と「ファッション」を包含する**「歩きやすい服装」**を推進。

■年代別の週1回以上スポーツ実施率（成人のみ）



【歩きやすい服装（FUN+WALK STYLE）の推進】

底が柔らかく歩きやすい革靴・ビジネスシューズ、スニーカー、リュックサック、ストレッチ素材のスーツなど様々なスタイルを推進。通勤時間や休憩時間、昼休み等の隙間時間を利用して、「歩く」ことからスポーツのきっかけづくりを図っていく。



「歩く」ことが楽しくなる仕組みづくり・大衆に訴求する普及広報の実施

【FUN+WALKアプリ】



- ◆ **歩数に応じて利用可能なクーポン**
歩けば歩くほど、お得なクーポンが受け取れる。クーポンで歩くモチベーションアップ！
- ◆ **ご当地キャラを活用したゲーム機能**
歩数に応じて、全国のご当地キャラクターが変身。キャラクターを収集できる図鑑機能等、ゲーム性を付与することで、歩くモチベーションアップ！

【アンバサダーの任命】



EXILE USAさん

EXILE TETSUYAさん



（キャンペーンポスター（10月））

FUN+WALK PROJECTの推進（企業での取組例）

◆アサヒ飲料

歩きやすい服装での出勤・勤務を可能とし、社長自ら社員に向けて歩くことの重要性を発信。



◆高島屋

新宿駅南口の1周約750歩となるペDESTリアンデッキへの装飾を実施。買い物に来た方が気軽に歩ける環境を構築。



◆イオンモール

イオンモールでは、広い店内を活用して、全国約140店舗の館内にウォーキングコースを整備。天候や時間に左右されず、買い物ついでに気軽にウォーキングが可能。



「FUN+WALK月間」

- ・10月に続き、3月を、FUN+WALK PROJECTのコンセプトである「歩く」ことの機運醸成を図る「強化月間」として、「**FUN+WALK月間**」として設定。
- ・百貨店等で「**FUN+WALK STYLE（歩きやすい服装）**」にあった商品の店頭展開や**8,000歩あるくこと**でお得なサービスを受けられるキャンペーン等を実施。
- ・少しずつ暖かくなり、気候的に歩きやすくなる3月に「歩く」きっかけづくりを推進し、スポーツの習慣化を図っていく。

【取組内容】

①「FUN+WALKフェア」

全国の百貨店等で「FUN+WALK STYLE」通勤に合った商品やロゴマークなどで売場を創出するキャンペーンを展開。

②「アフター5+WALK」

一日8,000歩あるくことで、FUN+WALK参加企業からアフター5などに使用できるお得なクーポンや、サービスを賛同企業等から提供。

③FUN+WALK PROJECTに関するアンケート調査報告

本年1月に実施したFUN+WALK PROJECTに関する調査の一部を紹介。

④ウォーキングの実施状況について（平成30年度スポーツの実施状況等に関する世論調査より）

平成30年度にスポーツ庁が実施した調査より、「ウォーキング」に関するトピックスを報告。

⑤歩くことを推進する地方自治体の取組

「歩く」ことを推進する取組を実施する地方自治体も増えてきており、各地の取組を紹介し、このような動きが全国に広がっていくようPR。

⑥FUN+WALK月間中に開催される主なウォーキングイベント等の紹介

一般社団法人日本ウォーキング協会の御協力により、FUN+WALK月間中に全国各地で実施されるウォーキングイベントを紹介。



<FUN+WALKフェア（イメージ）>



大丸・松坂屋、東急百貨店等御協力予定。



<アフター5+WALK（イメージ）>



アシックス・ジャパン、串カツ田中、第一興商（カラオケビッグエコー、アイリッシュパブCELTS、楽蔵）等御協力予定。



スポーツエールカンパニーについて

「スポーツエールカンパニー」認定制度

- 「働き盛り世代」のスポーツの実施を促進し、スポーツに対する社会的機運の醸成を図ることを目的として、平成29年度本年度に、従業員の健康増進のためにスポーツの実施に向けた積極的な取組を行っている企業を「スポーツエールカンパニー」（英語名称：Sports Yell Company）として認定する制度を創設。
- 従業員がスポーツに親しめる環境づくりを進める企業の社会的評価が向上することで、「働き盛り世代」をはじめとして、国民全体のスポーツ実施率の向上につなげていくことを目的とする。
- 平成30年12月20日、平成30年度認定企業として、**347社**を認定。（平成29年度は217社）

※東京都の「東京都スポーツ推進企業」認定制度及び新潟県の「グッド！スポーツカンパニー」（新潟県スポーツ推進企業）認定制度と連携して実施。

【認定の条件等】

従業員が行うスポーツ活動に対する支援や促進に向けた取組を実施している企業であり、その取組及び企業が以下の（１）～（６）をすべて満たすこと。

- （１）特定の従業員にとどまらず、企業、事業所等全体で推進している取組であること
- （２）経営者の理解を得て、企業、事業所等内部の取組が明確化されていること
- （３）取組が企業、事業所等内部において周知されており、取組実績があること
- （４）実施内容、導入手順、運用方法等の公表が可能であること
- （５）労働関係法令等が遵守されていること
- （６）暴力団及び代表者、役員、使用人その他の従業員若しくは構成員に暴力団員等に該当する者がいないこと

【認定証】



【認定ロゴマーク】



平成30年度「スポーツエールカンパニー」認定企業①

【平成30年度認定企業一覧（347社）】

番号	所在地	企業名	番号	所在地	企業名	番号	所在地	企業名	番号	所在地	企業名	番号	所在地	企業名
1	岩手県盛岡市	株式会社共栄薬品	36	東京都千代田区	株式会社蔵守	71	東京都中央区	株式会社協栄	106	東京都港区	株式会社シンカーミクセル	141	東京都新宿区	株式会社ANSIN-LINK
2	茨城県那珂市	株式会社アंक	37	東京都千代田区	サーチファーム・ジャパン株式会社	72	東京都中央区	株式会社クボタ 東京本社	107	東京都港区	株式会社スヴェンソンホールディングス	142	東京都新宿区	株式会社エゴ・プラン
3	茨城県神栖市	株式会社カネカ 鹿島工場	38	東京都千代田区	出版健康保険組合	73	東京都中央区	株式会社CAC Holdings	108	東京都港区	株式会社ゼットン	143	東京都新宿区	株式会社エフピコ
4	栃木県壬生町	大久保クリニック	39	東京都千代田区	信号器材株式会社 東京本社	74	東京都中央区	株式会社シモン	109	東京都港区	株式会社セディナ	144	東京都新宿区	株式会社オフィス24
5	群馬県高崎市	産科婦人科総合出張佐藤病院	40	東京都千代田区	株式会社ゼンリン	75	東京都中央区	スポーツデータバンク株式会社	110	東京都港区	全日本空輸株式会社	145	東京都新宿区	株式会社協和
6	埼玉県さいたま市	株式会社NTT東日本-関信越	41	東京都千代田区	第一生命保険株式会社	76	東京都中央区	株式会社スポーツビズ	111	東京都港区	ソフトバンク株式会社	146	東京都新宿区	株式会社グッピーズ
7	埼玉県さいたま市	株式会社エフエクトプラン	42	東京都千代田区	TANAKAホールディングス株式会社	77	東京都中央区	株式会社住ゴム産業	112	東京都港区	大東建託株式会社	147	東京都新宿区	株式会社 Criacao
8	埼玉県さいたま市	株式会社シンミドウ	43	東京都千代田区	株式会社つなひろワールド	78	東京都中央区	住友生命保険相互会社	113	東京都港区	大東建託パートナーズ株式会社	148	東京都新宿区	KNT-CTホールディングス株式会社
9	埼玉県さいたま市	生活協同組合コープみらい	44	東京都千代田区	帝人株式会社	79	東京都中央区	株式会社ゼネラルパートナーズ	114	東京都港区	株式会社タクト・マシン・サービス	149	東京都新宿区	株式会社佐沼建築システムデザイン
10	埼玉県さいたま市	株式会社ゼンコー	45	東京都千代田区	東京海上日動火災保険株式会社	80	東京都中央区	セントラルスポーツ株式会社	115	東京都港区	株式会社 ChannelJ	150	東京都新宿区	ジェイレックス・コーポレーション株式会社
11	埼玉県川越市	ハスクバーナ・ゼノア株式会社	46	東京都千代田区	日本化薬株式会社	81	東京都中央区	大同生命保険株式会社	116	東京都港区	T&Dフィナンシャル生命保険株式会社	151	東京都新宿区	住友不動産エスフォルタ株式会社
12	埼玉県加須市	プリチストンBRM株式会社	47	東京都千代田区	日本写真判定株式会社	82	東京都中央区	太陽生命保険株式会社	117	東京都港区	株式会社ティップネス	152	東京都新宿区	株式会社セノン
13	埼玉県東松山市	野口精機株式会社	48	東京都千代田区	日本生命保険相互会社	83	東京都中央区	中外製薬株式会社	118	東京都港区	株式会社 電通	153	東京都新宿区	セントラル警備保障株式会社
14	埼玉県東松山市	ボッシュ健康保険組合	49	東京都千代田区	日本郵船株式会社	84	東京都中央区	通信機器産業健康保険組合	119	東京都港区	株式会社電通パブリックリレーションズ	154	東京都新宿区	双信商事株式会社
15	埼玉県春日部市	ルーツアイランド株式会社	50	東京都千代田区	株式会社ニュー・オータニ	85	東京都中央区	日通東京流通サービス株式会社	120	東京都港区	東亜道路工業株式会社	155	東京都新宿区	損害保険ジャパン日本興亜株式会社
16	埼玉県上尾市	株式会社ファニーワーク	51	東京都千代田区	パーソルキャリア株式会社	86	東京都中央区	野村ホールディングス株式会社	121	東京都港区	東京ガス株式会社	156	東京都新宿区	損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社
17	埼玉県越谷市	ホタカ株式会社	52	東京都千代田区	株式会社パナグループ	87	東京都中央区	プリチストン健康保険組合	122	東京都港区	TOTO株式会社	157	東京都新宿区	大日本印刷株式会社
18	埼玉県三郷市	株式会社保険室	53	東京都千代田区	株式会社バリュー・エージェント	88	東京都中央区	平和不動産株式会社	123	東京都港区	トッパン・フォームズ株式会社	158	東京都新宿区	東亜ディーケーケー株式会社
19	千葉県千葉市	株式会社ザオバ	54	東京都千代田区	株式会社フラット・クラフト	89	東京都中央区	三井不動産レジデンシャル株式会社	124	東京都港区	トヨタ東京カーラ株式会社	159	東京都新宿区	公益財団法人東京都予防医学協会
20	千葉県千葉市	株式会社Blue Ocean	55	東京都千代田区	株式会社ベネフィット・ワン	90	東京都中央区	ヤマトロジスティクス株式会社	125	東京都港区	トヨタ東京販売ホールディングス株式会社	160	東京都新宿区	日清食品ホールディングス株式会社
21	千葉県銚子市	株式会社 大成	56	東京都千代田区	堀江車輛電装株式会社	91	東京都中央区	株式会社ヨネイ	126	東京都港区	株式会社ナスタ	161	東京都新宿区	日本シグマックス株式会社
22	千葉県浦安市	株式会社ウラタ	57	東京都千代田区	ミズノ株式会社	92	東京都港区	株式会社アスポ	127	東京都港区	日本通運株式会社	162	東京都新宿区	野村不動産パートナーズ株式会社
23	東京都千代田区	アデコ株式会社	58	東京都千代田区	株式会社みずほフィナンシャルグループ	93	東京都港区	出光ユニテック株式会社	128	東京都港区	株式会社バイタルエリア	163	東京都新宿区	株式会社VOYAGE
24	東京都千代田区	アビームコンサルティング株式会社	59	東京都千代田区	三井住友海上火災保険株式会社	94	東京都港区	伊藤忠エネクス株式会社	129	東京都港区	株式会社長谷工コミュニティ	164	東京都新宿区	マニライフ生命保険株式会社
25	東京都千代田区	いちご株式会社	60	東京都千代田区	株式会社三菱ケミカルホールディングス	95	東京都港区	ウェルネス・コミュニケーションズ株式会社	130	東京都港区	株式会社ピーエスシー	165	東京都新宿区	公益財団法人明治安田厚生事業団
26	東京都千代田区	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	61	東京都千代田区	三菱電機株式会社	96	東京都港区	エムサービス株式会社	131	東京都港区	株式会社ビジネス・ブレイン	166	東京都新宿区	株式会社モリサワ
27	東京都千代田区	一般社団法人ウェルネスウエズデー協会	62	東京都千代田区	明治安田生命保険相互会社	97	東京都港区	エムサービスジャパン株式会社	132	東京都港区	富士通エフ・アイ・ピー株式会社	167	東京都新宿区	横河レンタ・リース株式会社
28	東京都千代田区	MS&ADインターリスク総研株式会社	63	東京都千代田区	ヤフー株式会社	98	東京都港区	株式会社エスクリ	133	東京都港区	プリチストンスポーツ株式会社	168	東京都文京区	株式会社ジップス
29	東京都千代田区	大塚製薬株式会社	64	東京都千代田区	株式会社LIXIL	99	東京都港区	NOK株式会社	134	東京都港区	株式会社ベンチャーバンク	169	東京都文京区	商工組合日本医療機器協会
30	東京都千代田区	オントフ株式会社	65	東京都中央区	いちよビジネスサービス株式会社	100	東京都港区	株式会社カブスジャパン	135	東京都港区	株式会社ポテワークサービス	170	東京都文京区	株式会社東家ドームスポーツ
31	東京都千代田区	カルビー株式会社	66	東京都中央区	伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	101	東京都港区	広友サービス株式会社	136	東京都港区	前田道路株式会社 東京支店	171	東京都文京区	山本光学株式会社
32	東京都千代田区	株式会社かんぽ生命保険	67	東京都中央区	株式会社イトー	102	東京都港区	広友物産株式会社	137	東京都港区	三井化学株式会社	172	東京都台東区	朝日信用金庫
33	東京都千代田区	協和発酵キリン株式会社	68	東京都中央区	株式会社イトーキ	103	東京都港区	株式会社GFF	138	東京都港区	株式会社読売広告社	173	東京都台東区	ゼット株式会社
34	東京都千代田区	クーリード株式会社	69	東京都中央区	株式会社オーエンス	104	東京都港区	株式会社JPホールディングス東京支社	139	東京都新宿区	株式会社アスリートプランニング	174	東京都台東区	凸版印刷株式会社
35	東京都千代田区	株式会社久慈設計東京支社	70	東京都中央区	花玉株式会社	105	東京都港区	株式会社ウダん	140	東京都新宿区	アフラック生命保険株式会社	175	東京都台東区	ユニファースト株式会社

平成30年度「スポーツエールカンパニー」認定企業②

【平成30年度認定企業一覧（347社）】

番号	所在地	企業名	番号	所在地	企業名	番号	所在地	企業名	番号	所在地	企業名	番号	所在地	企業名
176	東京都墨田区	アルケア株式会社	211	東京都渋谷区	京王観光株式会社	246	東京都練馬区	株式会社アメディア	281	新潟県三条市	パール金属株式会社	316	京都府向日市	オムロンヘルスケア株式会社
177	東京都墨田区	東武鉄道株式会社	212	東京都渋谷区	高栄警備保障株式会社	247	東京都練馬区	サンシン電気株式会社	282	新潟県三条市	株式会社マルト長谷川工作所	317	大阪府大阪市	株式会社ドコモCS関西
178	東京都墨田区	株式会社ルネサンス	213	東京都渋谷区	株式会社ゴールドウィン	248	東京都八王子市	株式会社ムラウチドットコム	283	新潟県柏崎市	北日本エンジニアリング株式会社	318	大阪府大阪市	大阪港湾健康保険組合
179	東京都江東区	株式会社IHHSキューブ	214	東京都渋谷区	株式会社コロブラ	249	東京都立川市	株式会社アドックインターナショナル	284	新潟県新潟市	新潟医療生活協同組合 木戸病院	319	大阪府大阪市	大阪シティ信用金庫
180	東京都江東区	株式会社アシックス	215	東京都渋谷区	株式会社スタイル・エッジ	250	東京都立川市	株式会社立飛ホールディングス	285	新潟県柏崎市	株式会社ブルボン	320	大阪府大阪市	株式会社カスタマーソリューションマーケティング
181	東京都江東区	株式会社インテック	216	東京都渋谷区	テルモ株式会社	251	東京都武蔵野市	株式会社トーンパートナーズ	286	新潟県新潟市	新潟市ガス株式会社	321	大阪府大阪市	鴻池運輸株式会社
182	東京都江東区	SGホールディングス株式会社	217	東京都渋谷区	東急スポーツシステム株式会社	252	東京都武蔵野市	横河電機株式会社	287	新潟県新潟市	新潟市ヤクルト販売株式会社	322	大阪府大阪市	コンラッド大阪
183	東京都江東区	株式会社オートバックスセブン	218	東京都渋谷区	東京急行電鉄株式会社	253	東京都三鷹市	株式会社スターライン	288	新潟県新潟市	株式会社ハードオフコーポレーション	323	大阪府大阪市	住友電気工業株式会社
184	東京都江東区	株式会社ぎょうせい	219	東京都渋谷区	トコモヘルスケア株式会社	254	東京都府中市	国際ソフトウェア株式会社	289	新潟県小千谷市	阿部幸製菓株式会社	324	大阪府大阪市	蝶理株式会社
185	東京都江東区	サイショウ・エクスプレス株式会社	220	東京都渋谷区	公益財団法人日本スポーツ協会	255	東京都町田市	医療法人社団三医会	290	新潟県上越市	株式会社高館組	325	大阪府大阪市	中山鋼業株式会社
186	東京都江東区	株式会社すこやか	221	東京都渋谷区	バリューアディッド・ジャパン株式会社	256	東京都町田市	株式会社大和屋ふとん	291	新潟県田上町	一般社団法人みどり福祉会	326	大阪府大阪市	日本たばこ産業株式会社 大阪支社
187	東京都江東区	一般財団法人日本予防医学協会	222	東京都渋谷区	株式会社フィナンシャル・エージェンシー	257	東京都国立市	株式会社アミックグループ	292	富山県礪波市	松本建設株式会社	327	大阪府大阪市	パナソニック ビジネスサービス株式会社
188	東京都江東区	株式会社フジクラ	223	東京都渋谷区	株式会社フォアット	258	東京都多摩市	トヨタ西東京カローラ株式会社	293	岐阜県多治見市	株式会社アクス	328	大阪府大阪市	ロート製薬株式会社
189	東京都品川区	ANAテレマート株式会社	224	東京都渋谷区	フリービット株式会社	259	東京都八丈島	株式会社ウェルネスファームひょうたん島	294	静岡県浜松市	株式会社杏林堂薬局	329	大阪府枚方市	公益財団法人 枚方体育協会
190	東京都品川区	株式会社エムステージ	225	東京都渋谷区	株式会社フルスピード	260	神奈川県横浜市	学校法人五大	295	静岡県浜松市	社会福祉法人聖隷福祉事業団	330	大阪府羽曳野市	医療法人はあつふる
191	東京都品川区	株式会社第一テクノ	226	東京都渋谷区	有限会社プレミナ	261	神奈川県横浜市	公益財団法人横浜YMCA	296	静岡県沼津市	一般財団法人芙蓉協会	331	兵庫県神戸市	神戸商工会議所
192	東京都品川区	東京システムハウス株式会社	227	東京都渋谷区	明和地所株式会社	262	神奈川県横浜市	学校法人横浜YMCA	297	静岡県富士市	株式会社アイ・ブロード	332	兵庫県神戸市	バンドー化学株式会社
193	東京都品川区	日本航空株式会社	228	東京都渋谷区	株式会社メディカルネット	263	神奈川県横浜市	社会福祉法人横浜YMCA福祉会	298	静岡県富士市	東名電機株式会社	333	岡山県岡山市	株式会社両備システムズ
194	東京都品川区	ヤスマ株式会社	229	東京都渋谷区	株式会社YAZ	264	神奈川県横浜市	株式会社横浜フリスポートクラブ	299	愛知県名古屋	愛知県自動車販売健康保険組合	334	岡山県岡山市	株式会社両備システムソリューションズ
195	東京都品川区	株式会社ローソン	230	東京都渋谷区	リーフラス株式会社	265	新潟県新潟市	蒲原ガス株式会社	300	愛知県名古屋	ATグループ健康保険組合	335	岡山県倉敷市	山崎トランプ株式会社 水島営業所
196	東京都目黒区	株式会社アール・シーティー・ジャパン	231	東京都中野区	野村不動産ライフ&スポーツ株式会社	266	新潟県新潟市	株式会社シانس	301	愛知県名古屋	興和株式会社	336	岡山県津山市	芦田産業株式会社
197	東京都目黒区	サトーホールディングス株式会社	232	東京都杉並区	日都産業株式会社	267	新潟県新潟市	第一生命保険株式会社 新潟支社	302	愛知県名古屋	佐久間特殊鋼株式会社	337	岡山県津山市	株式会社すえ木工
198	東京都目黒区	株式会社ユカ	233	東京都豊島区	アポロメディカルホールディングス株式会社	268	新潟県新潟市	ダイニチ工業株式会社	303	愛知県名古屋	ガイドー株式会社	338	岡山県鏡野町	株式会社齋藤擦糸
199	東京都大田区	関西ベイント株式会社	234	東京都豊島区	株式会社セレスポ	269	新潟県新潟市	新潟運輸株式会社	304	愛知県名古屋	豊島株式会社	339	岡山県鏡野町	新免産業株式会社
200	東京都大田区	キヤノン株式会社	235	東京都豊島区	デサントジャパン株式会社	270	新潟県新潟市	株式会社新潟クボタ	305	愛知県名古屋	国立大学法人名古屋大学	340	徳島県北島町	株式会社フジタ建設コンサルタント
201	東京都大田区	医療法人社団清泉山王リハビリクリニック	236	東京都豊島区	株式会社フジサワ・コーポレーション	271	新潟県新潟市	新潟信用金庫	306	愛知県名古屋	ブラザー工業株式会社	341	福岡県福岡市	社会保険労務士法人アドヴィンス
202	東京都世田谷区	株式会社アロー	237	東京都豊島区	ライトウェイロダクツジャパン株式会社	272	新潟県新潟市	社会福祉法人新潟みずほ福祉会	307	愛知県名古屋	株式会社モンベルランエンタープライズ	342	福岡県福岡市	株式会社ベンシル
203	東京都世田谷区	一般社団法人鬼ごっこ協会	238	東京都北区	株式会社サンアメニティ	273	新潟県新潟市	北陸ガス株式会社	308	愛知県豊田市	豊田安全衛生マネジメント株式会社	343	福岡県久留米市	アサヒシューズ株式会社
204	東京都世田谷区	管清工業株式会社	239	東京都北区	タツミ産業株式会社	274	新潟県長岡市	株式会社サカタ製作所	309	愛知県豊田市	トヨタ自動車健康保険組合	344	福岡県福津市	一般社団法人ルートプラス
205	東京都世田谷区	長谷川体育施設株式会社	240	東京都北区	日本交通株式会社赤羽営業所	275	新潟県長岡市	ソリマチ株式会社	310	愛知県豊田市	トヨタテクニカルヘルソップメント株式会社	345	福岡県篠栗町	医療法人 混江堂 三野原病院
206	東京都渋谷区	アイ・トップ株式会社	241	東京都北区	株式会社HIEROPHANT	276	新潟県長岡市	株式会社ソリマチ技研	311	愛知県名古屋	大同メタル工業株式会社	346	沖縄県那覇市	大高商事株式会社
207	東京都渋谷区	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	242	東京都荒川区	城北信用金庫	277	新潟県長岡市	株式会社大光銀行	312	愛知県東海市	医療法人社団大須賀医院おおすが整形外科	347	沖縄県糸満市	薬局 えばーわーな〜
208	東京都渋谷区	イーオクト株式会社	243	東京都板橋区	スポーツコミュニティ株式会社東京支社	278	新潟県三条市	株式会社兼古製作所	313	愛知県大府市	星和化成株式会社			
209	東京都渋谷区	株式会社ウェルネスト	244	東京都板橋区	株式会社スマートスポーツエンターテイメント	279	新潟県三条市	三条信用金庫	314	愛知県東郷町	東郷町施設サービス株式会社			
210	東京都渋谷区	共同カイト株式会社	245	東京都板橋区	ねぶクリニック	280	新潟県三条市	シマト工業株式会社	315	京都府京都市	もりた循環器科クリニック			

平成30年度「スポーツエールカンパニー」認定企業の取組事例①

◆株式会社ローソン（東京都品川区）



【業 種】卸売業・小売業

【従業員数】10,214人

【事業内容】

コンビニエンスストアの運営、
経営指導

ローソン「元気チャレンジ！」や全国の拠点毎にスポーツ大会等を実施

【主な取組】

■ローソン「元気チャレンジ！」

3か月間の歩数を競う「歩数チャレンジ」と1食の糖質量を抑えた食事を推奨する「ロカボチャレンジ」を基本としたローソン「元気チャレンジ！」を実施。

3～5名のチームで励まし合える機会を作るとともに、ランキング発表等により、チーム対抗での切磋琢磨を促し、継続率と参加率を高めるよう工夫している。

■スポーツ大会の開催

毎年、全社員が参加するスポーツ大会を開催。ソフトボールやソフトバレー、ボウリング大会などアンケートにより種目を決定している。

性別年齢にこだわらず参加できる種目を実施するほか、球技だけではなく、「健康大運動会！」として、「大人の体力測定」等も行い多くの社員が参加。

■ラジオ体操やオリジナル体操、部活動への補助金支給等

本社や各エリアでは、月曜日の朝の始業前に「ラジオ体操」を実施。また、立ち仕事の多い店舗社員の腰痛対策や車の運転が多い店舗経営指導員のために、ローソンオリジナル「マチ健体操（マチの健康ステーション体操）」というストレッチ体操を作成して動画を配信。

スポーツや文化活動など組織内や組織を超えた部活動に補助金を支給。

◆サイショウ.エクスプレス株式会社（東京都江東区）



【業 種】運輸業・郵便業

【従業員数】34人

【事業内容】

一般貨物運送事業倉庫業



トラックの運転席や倉庫の空きスペースなどで待機時間中にヨガを実施

【主な取組】

■健康改善プロジェクト

日本一健康なプロドライバーのいる運送会社を目指して、健康リーダー、サブリーダーが中心となり、2～3か月に1回健康イベントを実施。トラックの運転席やオフィスでもできるヨガのメニューを座学や実践で紹介する講座等を実施。

■Walking+整備講習会

「人も車も健康に、どちらも日常点検（一次予防）が大切」というテーマの下、会場までの往復にウォーキングで移動する、車の整備講習会を開催。

■SAISHO SOKO YOGA（サイショウ 倉庫 ヨガ）

荷物の積卸しの待ち時間（待機時間）が生じてしまうという業種特有の課題を逆に運動不足解消の時間とするため、倉庫の空きスペースを活用してヨガスタジオをつくり、待機時間中のヨガ実施を推進することで、コミュニケーションの向上、ストレスや健康リスク等の軽減に取り組んでいる。

平成30年度「スポーツエールカンパニー」認定企業の取組事例②

◆ウェルネス・コミュニケーションズ株式会社（東京都港区）



【業 種】 サービス業
(他に分類されないもの)
【従業員数】 103人
【事業内容】
健康診断事務代行サービス

運動・スポーツ実施のための定時前退社を奨励

【主な取組】

■ 週1回定時1時間前退社制度

週1回、定時1時間前に退社しその時間を運動に充てることを許可する制度を導入。3ヶ月ごとに各自で目標と目標を達成するための運動メニューを立て、CHO（Chief Health Officer）の承認を得てスタートする。

退社時刻をPOPで提示することにより、帰りやすい雰囲気づくりと制度利用の促進を図っている。

■ 毎日定時のラジオ体操を実施

午後の眠気が発生する時間（15時か15時30分）にオフィス全体でラジオ体操を実施し、定期的な運動を促進。

■ マラソン部の活動やマラソン大会の実施

社内マラソン部が、平日業務終了後のランニング（練習）を実施するほか、社員のマラソン大会参加等を企画・実施。CHOや役員が率先して参加することにより、マラソン部への参加人数も増加傾向にある。

◆株式会社両備システムソリューションズ（岡山県岡山市）



【業 種】 サービス業
(他に分類されないもの)
【従業員数】 281人
【事業内容】
情報サービス業

オフィスでの簡易エクササイズの実施や職場環境の改善

【主な取組】

■ ラジオ体操とおふいえく（簡易エクササイズ）の実施

全従業員で始業時に行うラジオ体操と、月1回社外からインストラクターを招いてのおふいえく（オフィスで行うエクササイズ）の実施で、社員の運動の習慣化とコミュニケーションの活性化を実現。また、おふいえくに継続的に取り組めるように「肩こり解消」等の簡易手順書を各フロアのリフレッシュコーナーへ掲示。

■ 社員提案制度によるオフィス環境の改善

姿勢改善とリフレッシュ効果を目的としたバランスボールを使ったデスクワークやスタンディングミーティングの実施、また、社員提案制度によるトランポリンの導入などオフィス環境を整備し、就業中でもできる簡易な体操を推奨。

■ ソフトバレーボール大会等の社会行事の実施

コミュニケーションの活性化等を目的として、職位関係なくチームを組んでチームワークで勝利を目指す「ソフトバレーボール大会」を毎年開催。

スポーツエールカンパニーシンポジウム

・3月12日に、スポーツエールカンパニーシンポジウムを開催。平成30年度スポーツエールカンパニー認定企業4社の事例紹介のほか、基調講演とともに、厚生労働省からもご登壇をいただき、健康づくりに関する講演をいただいた。

スポーツエールカンパニーシンポジウム

～スポーツによる企業活力の向上を考える～

日時：2019年3月12日（火）15:00～18:00（開場14:30～）

会場：めぐろパーシモンホール 小ホール **参加無料**

〒152-0023 東京都目黒区八雲1-1-1
http://www.persimmon.or.jp/know/access.html

定員：180名＜申込先着順＞ ※定員に余裕がある場合は、当日参加も可能です

開催趣旨

スポーツ庁では、運動不足である「働き盛り世代」のスポーツの実施を促進し、スポーツに対する社会的機運の醸成を図ることを目的として、従業員の健康増進のためにスポーツの実施に向けた積極的な取組を行っている企業を「スポーツエールカンパニー」（英語名称：Sports Yell Company）として認定しています。平成30年度には347社が、「スポーツエールカンパニー」として認定されました。

今回、企業における従業員のスポーツ実施への取組効果や、具体的な取組事例をご紹介するためのシンポジウムを開催いたします。従業員の健康や運動習慣づくりなどに関心のある企業、団体の皆様には、奮ってご参加くださいますようお願いいたします。

プログラム紹介

第1部 開会・基調講演

- 15:00～ 主催者挨拶
 施策説明「運動・スポーツを通じた健康増進に関するスポーツ庁の取組」
 スポーツ庁健康スポーツ課長 安達栄
- 15:10～ 施策説明「健康づくりのための 身体活動・運動分野の取組」
 厚生労働省健康局健康課 猪苗代隆行
- 15:20～ 基調講演①「企業がスポーツ推進に取組むことで得られるメリット」
 順天堂大学スポーツ健康科学部スポーツマネジメント学科先任准教授 水野 基樹 氏
- 15:50～ 基調講演②「働く女性にとってのスポーツ」
 順天堂大学国際教養学部グローバルヘルスサービス領域教授 田村 好史 氏
- 16:20～ 情報提供「「スポーツ」を始めるきっかけは職場に」
 株式会社日本総合研究所

第2部 スポーツエールカンパニー取組事例のご紹介

- 16:50～ 取組紹介「企業としての取組の狙いと成果」
 ・ウェルネス・コミュニケーションズ株式会社
 ・サイショウ.エクスプレス株式会社
 ・株式会社両備システムソリューションズ
 ・株式会社ローソン
- 17:40～ スポーツエールカンパニー認定委員会委員による講評
 健康経営会議実行委員会事務局次長（株式会社ルネサンス健康経営推進部 次長） 樋口 毅 氏
- 17:50～ 閉会の挨拶 スポーツ庁健康スポーツ課



講師



基調講演①
「企業がスポーツ推進に取組むことで得られるメリット」
水野 基樹 氏 順天堂大学スポーツ健康科学部スポーツマネジメント学科先任准教授 / スポーツエールカンパニー認定委員会委員
 博士（スポーツ健康科学）（順天堂大学）。専門分野は、経営組織論、組織開発論、公益財団法人大塚記念労働科学研究所のコラボレートリサーチャー（兼 特別研究員）、日本予防医学協会、東京都看護協会、日本ダイバーシヨナルセラピー協会、東京都や千葉県などの体育協会で研修講師を多く務める。



基調講演②
「働く女性にとってのスポーツ」
田村 好史 氏 順天堂大学国際教養学部グローバルヘルスサービス領域教授
 博士（医学）。平成17年、順天堂大学大学院医学研究科博士課程修了。平成19年より順天堂大学代議内分科学講座准教授、平成26年よりスポーツロジセンター委員長、平成29年より国際教養学部グローバルヘルスサービス領域教授を併任。



講師
樋口 毅 氏 健康経営会議実行委員会事務局次長 / 株式会社ルネサンス健康経営推進部 次長 / スポーツエールカンパニー認定委員会委員
 健康経営会議認定や健康経営優良法人認定企業のコンサルティングとともに、全国での健康経営会議の開催を通じて普及・啓発に取り組む。また、企業立憲から現場での講演実践まで、現在までに200社を超える企業の健康づくりを支援。

会場アクセス

- 電車でお越しの場合
 東急東横線【都立大駅】より徒歩7分
- バスでお越しの場合
 東急バス【めぐろ区民キャンパス】バス停を下車してすぐ
 （池34） 渋谷駅→東京医療センター
 （多摩01） 多摩川駅→東京医療センター
 （黒07） 目黒駅→弦巻営業所
 （都立01） 成城学園前駅→都立大駅北口

※駐車場の台数が非常に少ないため、公共交通機関をご利用ください。

申込方法・問合せ先

【申込方法】※事前申込みが必要です。応募数多数の場合、定員になり次第、締め切ります。申込希望者は3月5日（火）17:00までに、下記ホームページよりお申込みください。
 申込みホームページ https://www.jri.co.jp/seminar/190312_495/detail/
 【問合せ先】
 株式会社日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門 神山、大塚
 TEL: 03-6833-5358（平日9:00～17:30）



（厚生労働省より説明）



（株式会社ローソンより説明）



（サイショウ.エクスプレス株式会社より説明）



主催：スポーツ庁
 ※本シンポジウムは「平成30年度 スポーツ人口拡大に向けた官民連携プロジェクト・ビジネスパーソン向け国民運動（スポーツ推進企業の認定等による普及啓発事業）」の一環として実施するものです。

運動・スポーツ習慣化促進事業について

運動・スポーツ習慣化促進事業

(前年度予算額：180,000千円)
2019年度予定額：180,000千円

事業趣旨・目的

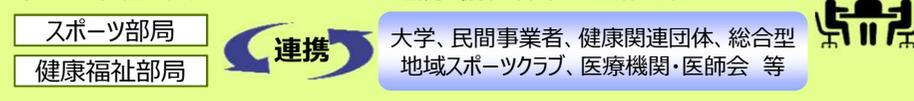
多くの国民に対して、スポーツを通じた健康増進を推進するためには、地域においてスポーツ及び健康に関する行動に効率的にアクセスすることができる環境の整備を行う必要がある。運動・スポーツの無関心層や、疾病コントロール及びQOLの維持・向上のために医師からスポーツを推奨されている有疾患者を含め、多くの住民が運動・スポーツに興味・関心を持ち、その習慣化を図るためのスポーツを通じた健康増進に資する取組を支援する。このことを通じて、多くの国民のスポーツへの参画を促進し、健康で活力ある長寿社会の実現を目指す。

事業内容

地方公共団体におけるスポーツを通じた健康増進に関する施策を持続可能な取組とするため、多くの住民が運動・スポーツに興味・関心を持ち、その活動の習慣化につながる取組を支援する。具体的には、地域の実情に応じ、生活習慣病の予防・改善等に効果的なスポーツを通じた健康増進に資する以下の取組を支援する。

【共通事項】

行政内（スポーツ部局、健康福祉部局等）や域内の関係団体（大学、民間事業者、スポーツ団体、医療機関、健康関連団体等）が一体となり、効率的・効果的に取組を実施することができる連携・協働体制の整備を行う。



【+a】

① 相談斡旋窓口機能

地域包括支援センターとの連携や、個別の人材を養成し「地域の窓口」として、地域住民の多様な健康状態やニーズに応じて、スポーツや健康に関する情報やスポーツ実施場所等を伝える窓口をワンストップ化し、スポーツを通じた健康増進を推進する環境を整備する。そのため、地域の関係団体が一体となり、連携・協働体制や窓口の在り方について検討及び実践を行う。



② 官学連携

官学連携をすることにより、大学に備わる専門的知識や施設を知の拠点として有効活用する。



【選択事項（以下の取組①又は②のいずれか一つを選択）】

① 健康増進のための運動・スポーツ習慣化の実践

スポーツを通じた健康増進を一層推進するため、地域における運動・スポーツ無関心層へのアプローチや運動・スポーツ習慣化の課題解決を効果的に取組み、より一層事業の充実を図る。ターゲットはライフステージ別に以下のとおりとする（複数選択あり）。

- 1) ビジネスパーソン
- 2) 高齢者
- 3) 女性（中学生や高校生などの若年層又は成人）

② 医療と連携した地域における運動・スポーツの習慣化の実践

生活習慣病（糖尿病、高血圧、心疾患など）及び運動器疾患（腰痛症、変形性膝関節症など）等の生活機能低下を伴うハイリスクな住民が、個々の健康状態に応じた安全かつ効果的な楽しいスポーツを地域で安心して親しめる機会を創出する。医療機関とスポーツ施設と地方公共団体等が連携を図り、スポーツ医科学の知見に基づいた、疾病コントロールの維持・改善につながる運動・スポーツを習慣化するためのシステム開発及び実践により、スポーツを通じた健康増進を図る。

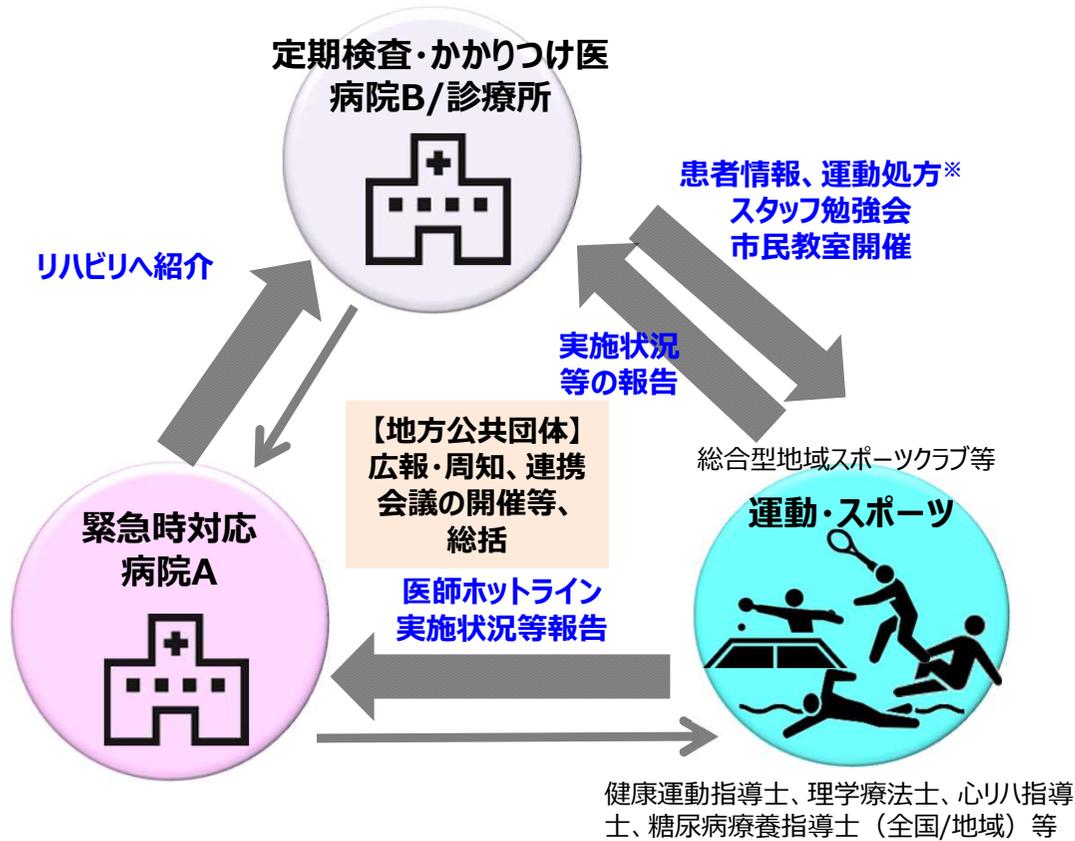
具体的には、運動・スポーツに十分知識と理解のある医師及び医療スタッフと、専門性を持った健康運動指導士等の運動指導者が連携して、患者情報等を共有し、地域で楽しい運動・スポーツの習慣化を実施する体制を整える。



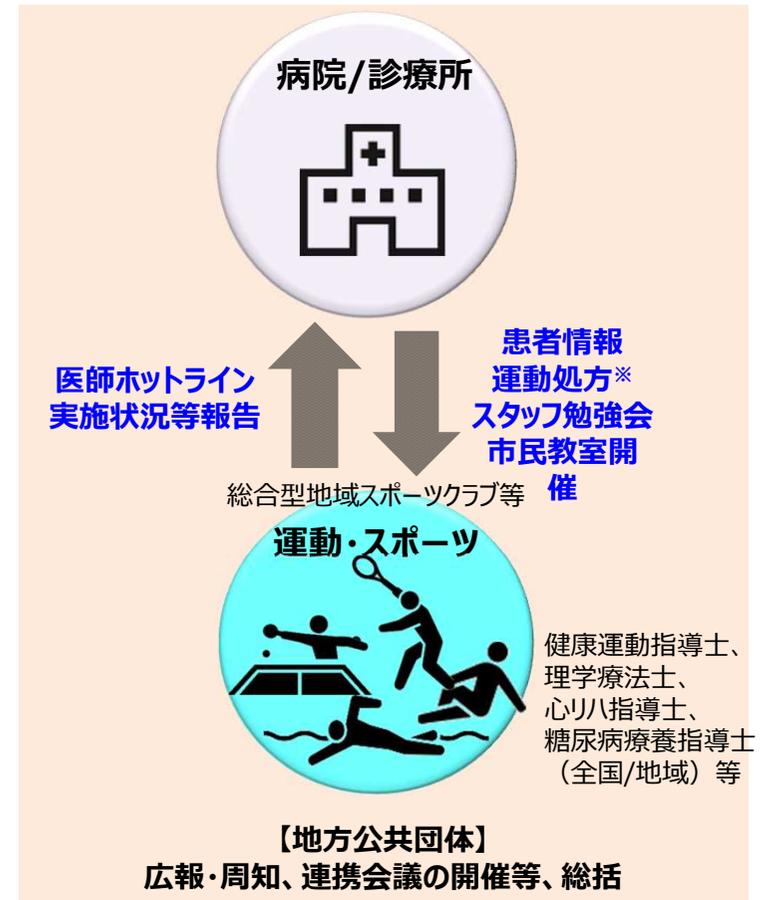
実施形態 都道府県・市町村に対する補助事業（定額）

医療とスポーツの連携例

例1 医療機関ネットワークとの連携



例2 1対1の連携



※ 運動処方とは、医師のメディカルチェックを基に「種目」「強度」「時間」「頻度」を示したものとする。生活習慣病療養計画書を用いてもよい。

【参考資料】日本医師会編：運動療法処方せん作成マニュアル。日本医師会雑誌116(3)付録、1996

American College of Sports Medicine: ACSM's Guidelines for Exercise Testing and Prescription, 2017

平成30年度運動・スポーツ習慣化促進事業 例

都道府県名	市町村名	取組名
岩手県	遠野市	健幸づくりサポーター養成事業、スポーツウォーキング促進事業
山形県	中山町	ウォーキングタイム・ウォーキングゾーンの設定とスポーツウォーキング教室(いきいきタイム)の開催、2 町交流事業の実施 など
宮城県	柴田町	すべての町民が健やかで幸せに暮らせる「健康タウンしばた」プロジェクト
千葉県	木更津市	子どもといっしょに親を運動に呼び込む運動あそび教室事業、日ごろの疲れ回復！リフレッシュ教室事業 など
東京都	清瀬市	2018 健幸ポイント事業を核とした運動習慣化促進事業
神奈川県	相模原市	健康ポイントモデル事業 & 健康づくり活動啓発キャンペーンを通じた健康づくりコンシェルジュ機能の整備 など
新潟県	小千谷市	おぢや健康こいこいポイント
静岡県	三島市	みしま健幸体育大学企画運営事業 など
三重県	名張市	体育・健康フェスタ事業、美し国三重市町対抗駅伝事業、スポーツ振興プログラム推進業務、スポーツ普及・指導者養成事業 など
大阪府	泉大津市	親子運動あそび教室、教室につなげるイベント開催、教室につなげるためのイベント開催（歯科健診コラボ）、親子外あそびイベント など
福岡県	北九州市	ウォーキングポイントを活用した健康マイレージ事業
鹿児島県	指宿市	いぶ好き！働き世代の元気アップ運動普及事業

女性スポーツの推進について

女性スポーツ推進事業

(前年度予算額：28,866千円)
2019年度予定額：34,580千円

事業概要

スポーツを通じた女性の活躍促進に向けて、女性のスポーツ実施率の向上のためのキャンペーン等の実施や、女性スポーツ指導者の育成支援、スポーツ団体における女性役員の育成支援を行う。

→ スポーツのあらゆるレベル、あらゆる職務、役割における女性の参画を促進

参加促進会議の開催

女性のスポーツ参加促進

主に若年期女性のスポーツ参加を促進するとともに、生涯を通じてスポーツに親しむことのできる環境を整備する。

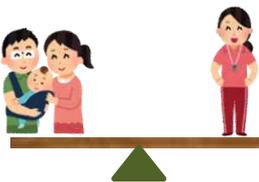
「女性スポーツ促進キャンペーン」の実施



女性スポーツ指導者の活動促進

女性スポーツ指導者の活躍が期待される、女性に対するコーチングや運動促進のための指導プログラムを作成し、研修を実施する。

指導プログラム開発・実施



スポーツ団体における女性役員の育成

女性役員の採用及び養成システムの構築・改革を目指すスポーツ団体を支援する。

研修の実施・ネットワーク構築支援

人材バンクの構築



スポーツに関わる多様な人材の育成と活躍の場の確保

スポーツを通じた共生社会の実現

平成30年度 女性のスポーツ参加促進事業

【事業概要】

「運動・スポーツなど体を動かすことを行いたいと思うが、実施できていない」女性をメインターゲットとして、インタビュー調査等を実施し、日常の生活シーンに取り入れられる「スポーツメニュー」を作成。

また、そのメニューの中から各人が必要な運動・スポーツの量や種類を選択し、1日や1週間の生活スタイルに応じた「スポーツプログラム」を策定するためのツールを作成。

※本事業における「スポーツメニュー」とは、日常生活の中に簡易に取り入れることが可能なスポーツのやり方を意味しており、簡単な筋トレやストレッチ、ヨガのポーズなどが含まれる。本事業では24種類のスポーツメニューを作成。

※本事業における「スポーツプログラム」とは、自身の1日の過ごし方を踏まえて、体を動かす時間が少し作れそうなタイミングや、「ながら」で何かできそうな時間帯を探してもらい、見つけた「隙間時間」に、やれそうと思えるようなスポーツメニューを当てはめて作る自分独自の「スポーツプログラム」を意味する。本事業で24種類のスポーツメニューを作成したが、各人のニーズに応じて、それ以外のもの（一駅歩きしてみる、1～2階の移動は階段を使う、肩こり解消のストレッチをする、など）を取り入れてもらうことも可能。

＜日常シーンの中で取り入れられるスポーツメニューのイメージ＞

★スポーツメニュー例①
・いつもより10分長く歩く

一駅歩きしてみる

三曲分歩いてみる

★スポーツメニュー例②
・いつもの行動を代替する
・いつもの行動に+aする

1～2階の移動は階段を使う

テレビを見ながら腹筋

★スポーツメニュー例③
・自宅や会社にあるものを使ってストレッチする

肩こり解消

足のだるさ・むくみ解消

＜生活シーンに応じたスポーツプログラムのイメージ＞

「普段4,000歩ほど歩いているのでその他で5つ選択」など、生活シーンに応じてメニューを選択し、自分ならではのプログラムを作成。10代を含む若年層への訴求を図る。



各人の生活シーンに応じた自分ならではのスポーツプログラムを作成

朝の家事	子の送迎	通勤	昼休憩	勤務中	買い物	子の送迎	夜の家事	自由時間
-	◆ベビーカーではなく、抱っこで送迎	◆駅では階段を使う	-	◆椅子に座りながら足を上げ下げ	◆カートではなくかごを持つ	-	-	◆テレビを見ながらストレッチ

＜作成したスポーツメニューの一例＞

背中ストレッチ (わしのポーズ)	僧帽筋トレーニング	腹筋トレーニング (クランチ)	背中のストレッチ (ペビーカー使用ストレッチ)	足腰トレーニング (足上げ)	体幹トレーニング (用のポーズ)	体幹と下肢トレーニング (英雄のポーズ)	体幹トレーニング (コアのトレーニング)	股関節トレーニング	ふくらはぎトレーニング・ふくらはぎストレッチ	全身持久力UP エクササイズA	全身持久力UP エクササイズB
背中の筋肉のストレッチ	首・肩のトレーニング	腹筋のトレーニング	背中の筋肉のストレッチ	もも、股関節、コアのトレーニング	もも、股関節、コアのトレーニング	コア、もも、ひざ周りの筋肉のトレーニング	コアのトレーニング	脚のトレーニング	ふくらはぎのトレーニング・ストレッチ	全身運動	全身運動
シェイプアップ 体力向上 筋力向上 姿勢改善 こり解消 冷え感改善 ○ ○ ○ ○ ○ ○											

総合型地域スポーツクラブについて

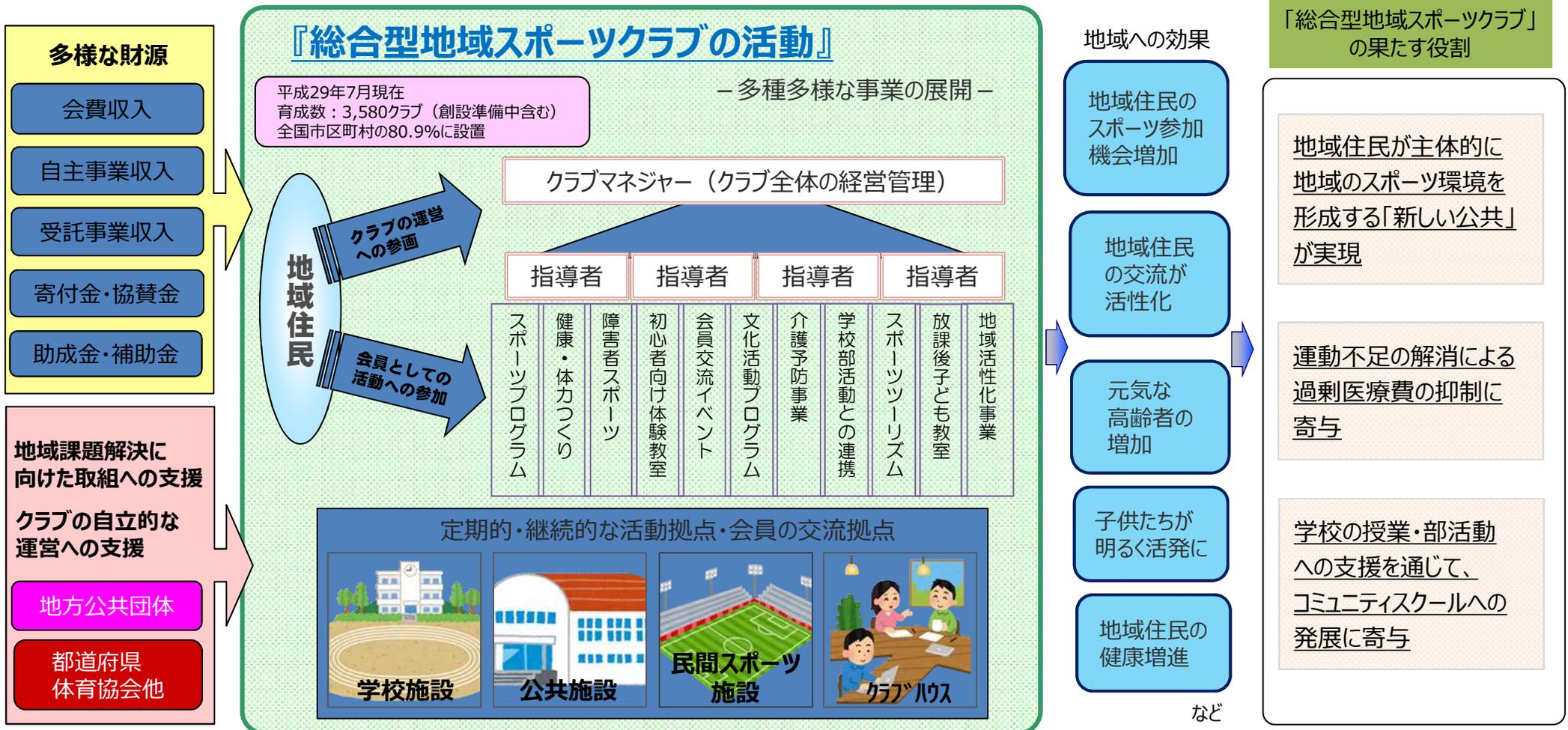
総合型地域スポーツクラブについて

総合型地域スポーツクラブとは

「多種目」「多世代」「多志向」というスポーツクラブとしての形態により、行政でもなく、民間企業でもなく、地域住民によって、自主的・主体的に運営されているもの。

・スポーツ基本法（平成23年法律第78号）

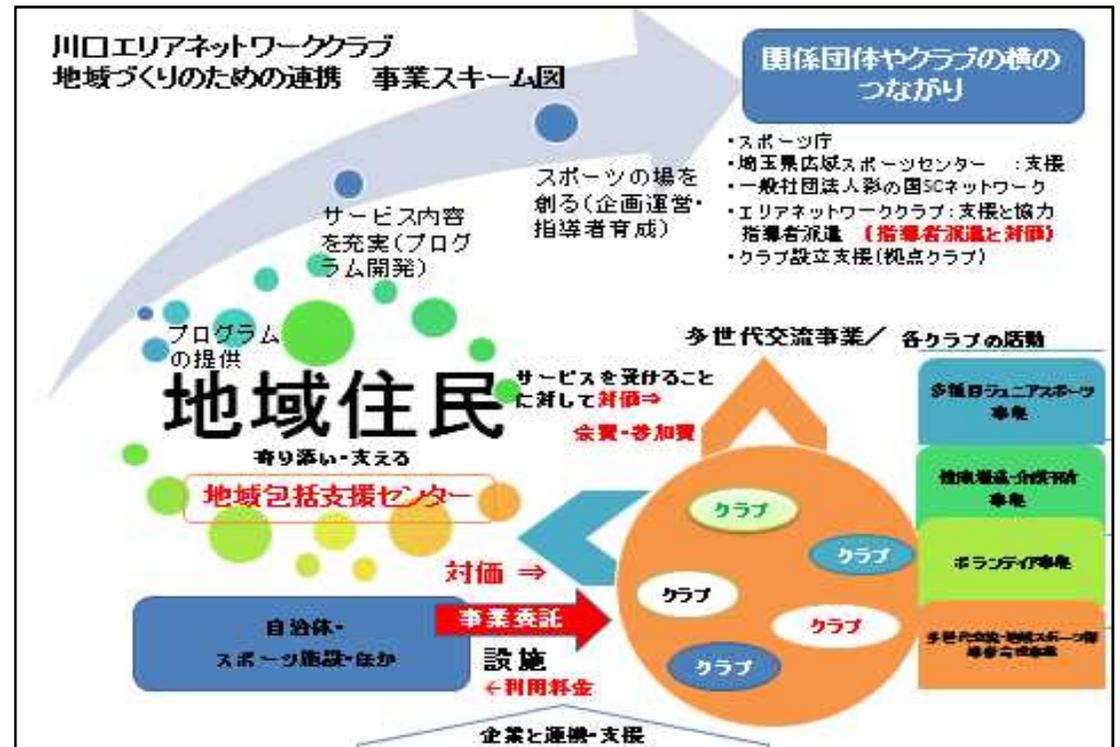
第二十一条 国及び地方公共団体は、国民がその興味又は関心に応じて身近にスポーツに親しむことができるよう、**住民が主体的に運営するスポーツ団体（以下「地域スポーツクラブ」という。）**が行う地域におけるスポーツの振興のための事業への支援、住民が安全かつ効果的にスポーツを行うための指導者等の配置、住民が快適にスポーツを行い相互に交流を深めることができるスポーツ施設の整備その他の必要な施策を講ずるよう努めなければならない。



NPO法人スポーツ・サンクチュアリ・川口（埼玉県川口市）

市内にある5つの総合型クラブが、地域包括支援センターと連携・協働して、高齢者の介護予防事業を展開

- ✓ 5つの総合型地域スポーツクラブが連携・協働して、介護保険法の改正による新しい総合事業（高齢者の介護予防）の担い手となることを目指し、指導者の養成などの共同事業を展開。これからの高齢者世代に向け、ラグビーを用いた介護予防運動プログラムなども共同で開発。
- ✓ 地域包括支援センターと連携・協働して、二次予防事業教室の「卒業生」の受け皿となる健康運動サークルの運営支援や指導者の派遣等を実施。
- ✓ 川口市のエリアネットワーククラブが地域づくりに関わり、行政や民間企業などと協働していくための受け皿となっています。



障害者スポーツ振興の取組について

趣旨等

●障害者スポーツの振興を重点的に盛り込んだ「第2期スポーツ基本計画」(平成29年3月)を踏まえ、障害者スポーツを推進。

① 障害者の継続的なスポーツの実施促進に向けて、各地域における課題に対応して、**障害者スポーツの振興体制の強化、身近な場所でスポーツを実施できる環境の整備等を図る。**

◇週1日以上スポーツ実施率(成人) 障害者20.8%(一般51.5%) ⇒ 40%程度 (スポーツ基本計画における2021年度までの目標)

◇総合型地域スポーツクラブへの障害者の参加促進 35.2% ⇒ 50% (スポーツ基本計画における2021年度までの目標)

◇障害者スポーツ施設※は全国で139か所にとどまる。 ※障害者専用、あるいは障害者が優先的に利用できるスポーツ施設

② 障害者スポーツ団体の連携や体制整備への支援、民間企業等に対する障害者スポーツ支援への理解の促進等を行うことにより、**障害者スポーツ団体の体制の強化を図り、他団体や民間企業等と連携した活動の充実につなげる。**

③ 障害者スポーツの実施人口の拡大を図るため、**個々人での購入が容易でない障害者スポーツ用具について、義肢装具士等との連携も含め、地域の保有資源を有効活用する仕組みの構築を行い、過大な金銭的負担を負うことなくスポーツを始めることのできる環境を整備する。**

①地域の課題に対応した障害者スポーツの実施環境の整備事業

○都道府県・市町村において、各地域の課題に対応した障害者スポーツの実施環境の整備

- (1) 地域の障害者福祉施設・医療リハビリ施設等、障害者が日常的に利用する施設等におけるスポーツの機会提供
- (2) 地域のスポーツ施設における障害者の利用拡大に向けた取組の実施
- (3) 総合型地域スポーツクラブへの障害者の参加の促進
- (4) 障害当事者以外に対する障害者スポーツ種目の体験・理解の推進

○障害者のスポーツ参加促進に関する調査研究

- (5) 障害者のスポーツ実施状況及びスポーツ参加の阻害要因・促進要因を障害種や程度別に把握した上で分析する調査研究

②障害者スポーツ団体の連携及び体制整備への支援事業

- (1) 障害者スポーツ団体に対する、体制整備に係る助言等の実施
- (2) 障害者スポーツ団体における連携の推進
- (3) 障害者スポーツ団体を対象とした支援のニーズの把握
- (4) 民間企業等に対する障害者スポーツ支援への理解の促進を図るための情報提供等

③障害者スポーツ用具活用促進事業(新規)

- (1) スポーツ用具資源活用モデル形成支援
義肢装具士や車いす技術者等、用具保有者、利用者の3者のマッチングなど、**地域のスポーツ用具資源を活用する事業モデル構築の支援**を実施
- (2) スポーツ用具人材育成活用に関する調査研究
義肢装具士、車いす技術者、サービスエンジニア等、**スポーツ用具の保守・修理・調整を行える者の育成、活用の仕組みに関する先進事例調査**の実施

Special プロジェクト 2020

～障害の有無にかかわらず、すべての人が笑顔になる祭典～

(前年度予算額：48,000千円)
2019年度予定額：39,532千円

趣旨等

●2020年からの新たな特別支援教育(学習指導要領改訂)を契機に、**全国の特別支援学校で、スポーツ・文化・教育活動の全国的な祭典を開催**

- ・「ほんもの」のスポーツ・芸術に触れ感動を共有する機会
- ・障害の有無等を超えて誰もが心を通い合う機会
- ・地域住民の主体的な参画

事業内容

①祭典に向けたモデル事業の実施

- ・各都道府県・地域において地域実行委員会を開催し、域内の関係機関のネットワークを構築する。
- ・全国的な祭典の開催に向けた具体的な取組の先進事例を蓄積するため、モデル事業を実施する。



②特別支援学校等を活用した地域における障害者スポーツの拠点づくり事業の実施

(1)特別支援学校等を拠点とした障害児・者の地域スポーツクラブ活動の推進

- ・放課後や休日に、特別支援学校等の学校体育施設を拠点として、在校生、卒業生、地域住民等がともに参加できる障害児・者の地域スポーツクラブを支援する。
- ・障害者スポーツ指導者の当該クラブへの派遣等の取組を定期的実施する。



(2)特別支援学校等における体育・運動部活動等の推進

- ・障害者スポーツ指導者を特別支援学校等の体育・運動部活動へ派遣し、障害種・程度に応じたきめ細かな指導・助言や将来有望なアスリートの発掘・育成を行う。
- ・他の特別支援学校等に在籍する障害児や地域住民との合同部活動の実施、地域のスポーツイベントへの参加促進の取組を実施する。

③特別支援学校を対象とした全国的なスポーツ・文化大会の開催支援

全国の特別支援学校のスポーツ・文化活動の充実を図るため、特別支援学校のスポーツ・文化活動の成果を披露するための全国大会の開催を支援する。

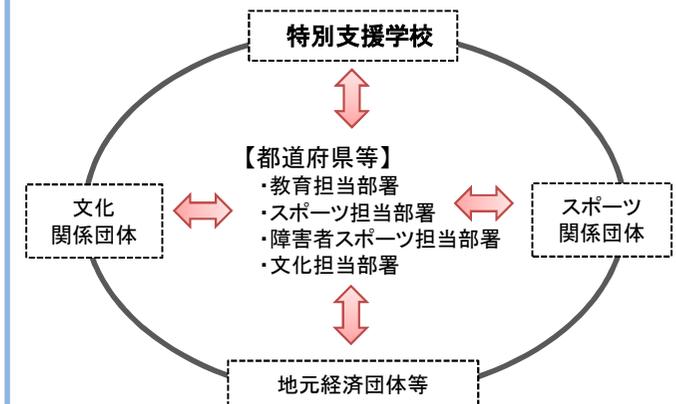
④全国的な普及に向けた取組

モデル事例の普及、ロゴマークを用いた周知・プロモーション等により、事業成果を全国に横展開して成果の最大化を図る。



実施体制

実行委員会(都道府県レベル)



効果

・地域の誰にでも開かれた次世代の「共生学校」を創造

・東京大会のレガシーとして、障害の有無や年齢・性別を超えた、**地域の共生社会の拠点づくり**

日本障がい者スポーツ協会補助

(前年度予算額 360,021千円)
2019年度予定額 288,545千円

1 障害者スポーツ振興事業 140,000千円 (104,256千円)

障害者スポーツに係る普及・啓発、調査研究、情報収集・提供、障害者スポーツ指導者の養成・活用等の総合的な振興事業を行い、障害者が自主的かつ積極的にスポーツを実施できるようにする。

- (1) 連絡協議会開催事業
- (2) 情報収集・提供事業
- (3) 調査研究事業
- (4) 普及・啓発事業
- (5) 活動推進費
- (6) 地域における障害者スポーツの振興事業
- (7) 障害者スポーツ人材養成研修事業

2 総合国際競技大会派遣等事業 84,412千円 (199,519千円)

日本代表選手団の派遣及び合宿を実施する。

- (1) 第9回アジア太平洋ろう者競技大会
- (2) 第19回冬季デフリンピック競技大会
- (3) 前年度限りの経費 (スペシャルオリンピックス夏季世界大会等)

3 競技力向上推進事業 64,133千円 (56,246千円)

パラリンピック競技大会等国際競技大会におけるメダル獲得に向けて、国際競技力の向上に資する情報収集・提供やドーピング防止活動の推進に取り組む。

- (1) 情報収集・提供事業
- (2) 選手強化対策事業 (強化委員会開催経費)
- (3) アンチ・ドーピング活動推進支援事業

全国障害者スポーツ大会の概要

1 開催経緯

「全国障害者スポーツ大会」は、「全国身体障害者スポーツ大会(昭和40年～平成12年)」と「全国知的障害者スポーツ大会(ゆうあいピック)(平成4年～平成12年)」の2つの大会を平成13年度に統合し、我が国最大の障害者スポーツの祭典として開催。

2 開催趣旨

障害のある選手が、障害者スポーツの全国的な祭典であるこの大会に参加し、競技等を通じ、スポーツの楽しさを体験するとともに、国民の障害に対する理解を深め、障害者の社会参加の推進に寄与することを目的とする。

3 主催者

(公財)日本障がい者スポーツ協会、文部科学省、大会開催地の都道府県・指定都市及び市町村(指定都市を除く。)並びにその他の関係団体。

4 開催地及び期間

国民体育大会本大会開催地の都道府県において、原則として国民体育大会本大会の直後に3日間で開催。

5 競技種目

個人競技 (6競技)	陸上競技、水泳、アーチェリー、 卓球(サウンドテーブルテニス含む)、 フライングディスク、ボウリング ※ 第19回大会から、卓球の障害区分に精神障害を追加予定 第21回大会から、ポッチャを追加予定
団体競技 (7競技)	バスケットボール、車いすバスケットボール、 ソフトボール、フットベースボール、 グラウンドソフトボール、バレーボール、サッカー

6 開催地及び開催予定地

開催年	回数	開催地	開催日
平成30年 (2018年)	第18回	福井県	平成30年10月13日(土)～15日(月)
2019年	第19回	茨城県	2019年10月12日(土)～14日(月)
2020年	第20回	鹿児島県	2020年10月24日(土)～26日(月)

7 参加資格

次の全ての条件を満たす者

- (1) 毎年4月1日現在、13歳以上の者
- (2) 身体障害者手帳を所持する身体障害者、又は療育手帳を所持するかその取得の対象に準ずる障害のある知的障害者、又は精神障害者保健福祉手帳を所持するかその取得の対象に準ずる障害のある精神障害者
- (3) 申し込み時に参加する都道府県・指定都市内に現住所(住民票のある地)を有する者。ただし、入所・通所施設、学校の所在地の都道府県・指定都市から参加してもよい。

8 国庫補助 全国障害者スポーツ大会開催事業 2019年度予定額 8,100万円 (前年度予算額 8,100万円)

スポーツ・イン・ライフについて

「スポーツ・イン・ライフ」のロゴについて

「スポーツ実施率向上のための行動計画」においては、一人でも多くの方がスポーツに親しむ社会の実現を目的とし、生活の中に自然とスポーツが取り込まれている「スポーツ・イン・ライフ」（生活の中にスポーツを）という姿を目指している。この「スポーツ・イン・ライフ」のコンセプト拡大のため、今後、以下のロゴを活用し、普及啓発に取り組んでいく予定。



Sport in Life